

| 質 問 内 容 | 答 弁 内 容 |
|--|--|
| <p>二 子育て支援対策事業費について (一) コロナ禍における影響について 国からの交付金を積み立てた安心子ども基金の活用による新たなメニュー、子どもの居場所支援等の子育て支援対策事業費に4,797万2千円計上されています。 昨年東京都墨田区で行った子育て世帯への影響調査によると、子育てへの不安や孤独の感じ方が、コロナ前に比べ顕著に増えているとの結果報告です。 道内においては、コロナ禍における子どもたちの学習環境や子育て世帯への影響をどのように認識しているのか伺います。</p> <p>(二) 実施市町村数について コロナ禍にあって、大きく変わった教育環境や子育てへの不安や孤独感が増大している中において、不登校児童への学習サポートや子育て世帯への訪問支援は、大変有効な取り組みだと考えますが、実施市町村が15市町村にとどまっているのは、驚きです。実施市町村が15市町村にとどまっている事について認識を伺うとともに、全道多くの市町村で事業を展開できる援助を行うべきと考えますが、いかが伺います。</p> | <p>【知事】 オミクロン株の流行に伴い、子どもへの感染が急拡大しており、道内においても学校や幼稚園・保育所等でも集団感染が発生をし、学級閉鎖や休園する事例が生じております。 また、家庭内で過ごす時間が増加することによって、家族間の不安やストレスの増大、周囲が子どものSOSに気づきにくくなることなどが懸念されております。 このため、「子育て世代包括支援センター」や「北海道子ども相談支援センター」など、児童生徒や子育て家庭に対する相談機能の充実や、個々の家庭状況に応じた適切な支援を講じていくことが必要であります。</p> <p>【知事】 今年度国では、新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくため、補正予算において「子どもの居場所支援臨時特例事業」をはじめとする18事業を新たに創設したところでありますが、国からの事業概要の提示が11月になったことから、実施体制が整った15の市町において事業が展開をされているところでございます。 道といたしましては、子ども達の成長段階に応じた母子保健や保育サービスなどの子育て支援のほか、保護者に対する生活支援や子どもの居場所づくりなど、様々な視点から子育て家庭を地域全体で支え、必要な支援を切れ目なく提供することが重要であると考えており、今後、新たにメニュー化された学習サポートや子育て世帯への訪問支援についても、市町村に対し積極的な実施を働きかけ、子育て家庭支援のための基盤整備を着実に進めてまいります。</p> |